

株主還元

- Q: 株主還元方針について、前年度の総還元実額を上回る方針とのことだが、株主還元のスタンスをお聞きしたい。
- A: 期初から修正連結利益予想を下方修正したものの、前年度の総還元実額を下回らない還元とするという主旨である。もちろん、「最低でも」と記載しているとおおり、前年度の実額を上回りたいという思いはある。

国内損保事業

- Q: 自然災害責任準備金とはなにか。
- A: 保険業法で定められており、一定以上の再現期間で発生する異常な自然災害を調整した平均損害率や事業費率などの合計値が、閾値を超過した場合に、追加で責任準備金を積み増すものである。通期予想(今回予想)で初めて積増しをするものである。
- Q: 自然災害責任準備金積増しの通期決算影響は。また、修正連結利益から控除した背景は。
- A: 決算影響は税後で 170 億円程度(税前 240 億円程度)。修正連結利益から控除した背景は、保険業法上定められた責任準備金の積増しであるため、修正連結利益から控除している危険準備金や異常危険準備金の積増し影響と同様の取り扱いとした。
- Q: 損保ジャパン日本興亜の異常危険準備金・国内自然災害・為替影響などを除いた保険引受利益でみた際の、中間期の前年同期比の業績変動要因は。また、期初予想対比の通期業績予想(今回予想)増益要因は何か。
- A: 異常危険準備金・国内自然災害・為替影響などを除いた保険引受利益の中間期の主要な変動要素は、長期火災の増収(+200 億円程度)に伴う手数料負担増や責任準備金負担増(△60 億円程度)、再保険コスト増(△数十億円代後半)、消費増税影響(△40 億円程度)、大口事故増(△70 億円程度)や 2018 年 1 月改定による自動車保険料率改定影響(△20 億円程度)などがある。通期では、新種保険や海上保険などの損害率の改善がポジティブに寄与すると見込んでいる。
- Q: 元受ベースでの国内自然災害の通期発生保険金見込みは。また、異常危険準備金の特別繰入を実施する予定はあるか。
- A: 通期予想(今回予想)上の元受発生保険金の見込みは 3,220 億円程度。異常危険準備金の特別繰入については、今後の実際の支払進捗や次年度の再保険戦略などを踏まえて検討していく方針であり、現時点では決定していない。
- Q: 台風 19 号の元受発生保険金の通期見込が 1,400 億円程度とのことだが、昨年度の台風 21 号などと比べて少ない印象を受ける。要因は何だと考えるか。
- A: 昨年度の台風 21 号との比較においては、風災がメインであった 21 号に対して今年度の台風 19 号は被害地域が限定的な水災がメインであることなどが、台風 21 号ほど損害が拡大しない要因であると推察する。
- Q: 通期予想(今回予想)における国内自然災害予算は 960 億円とのことだが、変動する可能性はあるか。
- A: 一定バッファのある見込みであることや複数の再保険が機能することを踏まえると、上振れする可能性は限定的であると考えている。

海外保険事業

Q: SI の通期業績予想(今回予想)の変動要因は。

A: 今回予想における SI の損害率の変動要因は、農業保険を含む大口事故影響など(△100 億円程度)が主因である。一方で、事業費率については、社費を中心とした削減に取り組んでいたことが奏功しており、低下を見込んでいる。

Q: Sompo International Holdings (SIH) の CEO 交代の背景は。また SIH CEO と海外事業オーナーとの役割分担は。

A: プラットフォーム構想の進展など SIH のグループにおける位置づけはますます重要となっている。グループ CSO を兼務しつつ、SIH の CEO を務めることで、グループ全体戦略と海外事業戦略のさらなる融合、進化・事業間連携・機能統合を加速する。なお、海外保険事業オーナーのサポートのもと、SIH CEO が Sompo International(SI)を含む海外保険事業のオーガニック成長をけん引していく。

Q: SI の今回予想において、有価証券損益を修正利益から控除しているが、内容は。

A: SI が IFRS を採用していることにより、有価証券の時価変動が当期純利益に含まれる影響を控除したものが主である。日本の会計基準に基づくホールディングスの連結決算においても、連結調整で同影響を消去している。

Q: SI の海外自然災害予算の通期見込は。

A: 2019 年度の SI の大口自然災害予算は期初 230 億円程度と見込んでいたが、過年度備金の積み増し等が数十億円程度発生していることを踏まえると、通期では 250 億円程度になると見込んでいる。